

平成20年3月期

中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日



上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東証一部 大証一部
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 依田 誠
 問合せ先責任者 役職名 財務統括部長 氏名 中川 敏幸 TEL (075) 312 - 1211
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 10 日

(注)金額は百万円未満切り捨て

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	137,668	14.0	△ 705	—	△ 1,551	—	△ 1,635	—
18年9月中間期	120,750	7.3	1,122	—	1,099	—	995	78.7
19年3月期	260,732	—	6,789	—	5,517	—	4,130	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△ 4.45	—
18年9月中間期	2.77	2.74
19年3月期	11.42	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △220百万円 18年9月中間期 220百万円 19年3月期 △450百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	259,544	86,275	31.1	219.92
18年9月中間期	249,783	77,583	29.4	201.82
19年3月期	254,331	85,783	32.0	221.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 80,758 百万円 18年9月中間期 73,356 百万円 19年3月期 81,317 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 86	△ 2,941	3,793	7,421
18年9月中間期	445	△ 3,104	1,203	6,696
19年3月期	△ 2,753	4,560	△ 3,890	6,325

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	3.00	3.00
20年3月期	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	15.1	6,500	△ 4.3	5,500	△ 0.3	3,000	△ 27.4	8.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	367,574,714 株	18年9月中間期	363,808,922 株	19年3月期	367,574,714 株
② 期末自己株式数	19年9月中間期	358,350 株	18年9月中間期	326,274 株	19年3月期	358,141 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,635	△ 43.1	483	△ 72.2	856	△ 54.3	805	△ 50.3
18年9月中間期	2,873	△ 10.5	1,736	16.3	1,876	4.2	1,622	31.6
19年3月期	4,233	—	1,927	—	2,289	—	1,939	—

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.19	—
18年9月中間期	4.52	—
19年3月期	5.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	151,677		83,885		55.3		228.42	
18年9月中間期	152,150		82,840		54.4		227.86	
19年3月期	150,222		84,220		56.1		229.30	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 83,885 百万円 18年9月中間期 82,840 百万円 19年3月期 84,220 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	2,400	△ 43.3	100	△ 94.8	700	△ 69.4	700	△ 63.9	1.91	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間の経営成績)

① 業績全般の動向

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が概ね堅調に推移し、設備投資や雇用状況の改善を背景に景気の拡大傾向は緩やかながらも持続しましたが、原油や非鉄金属をはじめとする原材料の価格高騰、米国経済の減速懸念等、景気の先行きは不透明感が増してきました。特に当社グループにおける主要原材料である鉛の価格は当期に入り急激に上昇し、史上最高値を記録するまでに至り、当社グループ経営にとって厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、グループの新たな成長を実現すべく「第一次中期経営計画」(2006年度～2008年度)および「自動車電池事業再生2ヵ年計画」(2007年度～2008年度)のもと、前期に引き続き収益体質の抜本的改善および業績目標の達成に向けた諸施策への取組みを推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は国内市場では補修用自動車電池は販売数量が減少しましたものの、産業電池および電源装置が好調に推移しました。加えて、原材料価格高騰による販売価格の改定を国内、海外市場において実施したこと等により、1,376億68百万円と前中間連結会計期間に比べ169億17百万円(14.0%)の増加となりました。

利益面につきましては、人件費をはじめとした経費が減少しましたが、主要原材料である鉛等の急激な価格高騰に国内市場における価格改定が追いつかず、当中間連結会計期間の営業損失は7億5百万円と前中間連結会計期間に比べ18億27百万円の減少(前中間連結会計期間は営業利益 11億22百万円)となりました。

また、持分法損益の悪化、円高傾向に伴う為替差益の縮小等もあり、経常損失は15億51百万円と、前中間連結会計期間に比べ26億51百万円の減少(前中間連結会計期間は経常利益 10億99百万円)となりました。

なお、関係会社株式の売却損益などを特別利益に計上する一方、固定資産除却損などを特別損失に計上し、さらに法人税等調整額を含む税金費用を加味しました結果、当中間連結会計期間の中間純損失は16億35百万円と、前中間連結会計期間に比べ26億30百万円の減少(前中間連結会計期間は中間純利益 9億95百万円)となりました。

② セグメント別の動向

【電池および電源事業】

[国内(自動車電池)]

新車用は数量増や値上げ効果により増加いたしました。補修用については、価格改定を行いました、数量の減少があり、厳しい状況が続きました。自動車関連機器はほぼ前年並となりました。

利益面では、経費削減や販売価格改定に取り組みましたが、原材料の急激な高騰に十分に追いつかなかったため減益となりました。

[国内(産業電池および電源装置)]

フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用はほぼ前年並となりました。据置用電池および電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移いたしました。小型鉛電池、アルカリ電池については堅調に推移いたしました。

利益面では、自動車電池と同様に原材料価格の高騰の影響を受けましたが、価格改定により対応することができました。

[海外]

各種電池における仲介貿易の伸長や価格改定の効果もあり、売上高は大きく増加しました。

利益面では、価格改定の効果が浸透し、原材料価格高騰の影響を最小限に止めました。

これらの結果、電池および電源部門の売上高は1,220億9百万円と、前中間連結会計期間に比べ197億97百万円(19.4%)の増加となった反面、営業損失は3億28百万円と、前中間連結会計期間に比べ19億9百万円の減少(前中間連結会計期間は営業利益 15億81百万円)となりました。

【照明事業】

施設照明分野および紫外線応用装置で市況悪化の影響を受け売上高は減少しました。また、これに伴い利益も減少しました。

この結果、売上高は74億94百万円と、前中間連結会計期間に比べ6億2百万円(△7.4%)の減少となり、営業利益は3億28百万円と、前中間連結会計期間に比べ1億69百万円(△34.0%)の減少となりました。

【その他事業】

デジタルカメラ用小型充電器が好調に推移しましたが、その他の電池事業の一部を電池および電源部門に移管した結果、売上高は108億95百万円と、前中間連結会計期間に比べ35億40百万円(△24.5%)減少しました。営業利益は小型充電器の増収効果が寄与し61百万円と、前中間連結会計期間に比べ2億22百万円(前中間連結会計期間は営業損失 1億61百万円)増加しました。

(当期の見通し)

今後のわが国経済は、原油や非鉄金属にとどまらない原材料全般の高騰、サブプライム問題に端を発した米国経済の先行きに対する懸念もあり、その動向は不透明感が深まるものと予想されます。

当期、当社グループは、主要原材料である鉛価格の高騰に対し、更なる合理化や経費削減に取り組むとともに、コストに見合った適正な販売価格への是正に向けて顧客の皆様の御理解を得る努力を更に続けて参る所存です。

このような前提に基づきまして、平成19年度の連結業績の見通しは、通期では売上高3,000億円、営業利益65億円、経常利益55億円、当期純利益30億円と、前年並みの経常利益の確保を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 当中間期における資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期末に比べ52億13百万円増加し、2,595億44百万円となりました。流動資産は、売上債権の回収による減少等があった一方で、原材料価格の高騰によりたな卸資産が増加した結果、21億65百万円増加し、1,299億37百万円となりました。固定資産は、有形固定資産における新規連結会社の影響があり、前期末に比べ30億55百万円増加し、1,295億85百万円となりました。

負債は、前期末に比べ47億21百万円増加し、1,732億69百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少はありましたものの借入金が増加したため、81億95百万円増加し、1,236億72百万円となりました。固定負債は長期借入金の返済により34億74百万円減少し、495億96百万円となりました。

純資産は、中間純損失の減少要因はありましたものの新規連結会社の影響により少数株主持分が増加したこともあり、前期末に比べ4億92百万円増加し、862億75百万円となりました。

② 当期におけるキャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金および現金同等物は74億21百万円となり、前期末に比べ10億95百万円の増加となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末の売上債権の回収に努めましたものの、仕入債務が減少したことや、たな卸資産が増加したことにより、86百万円のマイナス(前中間期は4億45百万円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として設備投資に伴う有形固定資産の取得により、29億41百万円のマイナス(前中間期は31億4百万円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払いがありましたが、借入金及びコマーシャルペーパーによる資金調達を行ったことにより、37億93百万円のプラス(前中間期は12億3百万円のプラス)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成18年3月期 中間期	平成19年3月期 中間期	平成20年3月期 中間期	平成19年3月期 前期
自己資本比率(%)	26.8	29.4	31.1	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	41.3	35.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	107.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.4	—	—

(算式)

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの期間は、記載しておりません。

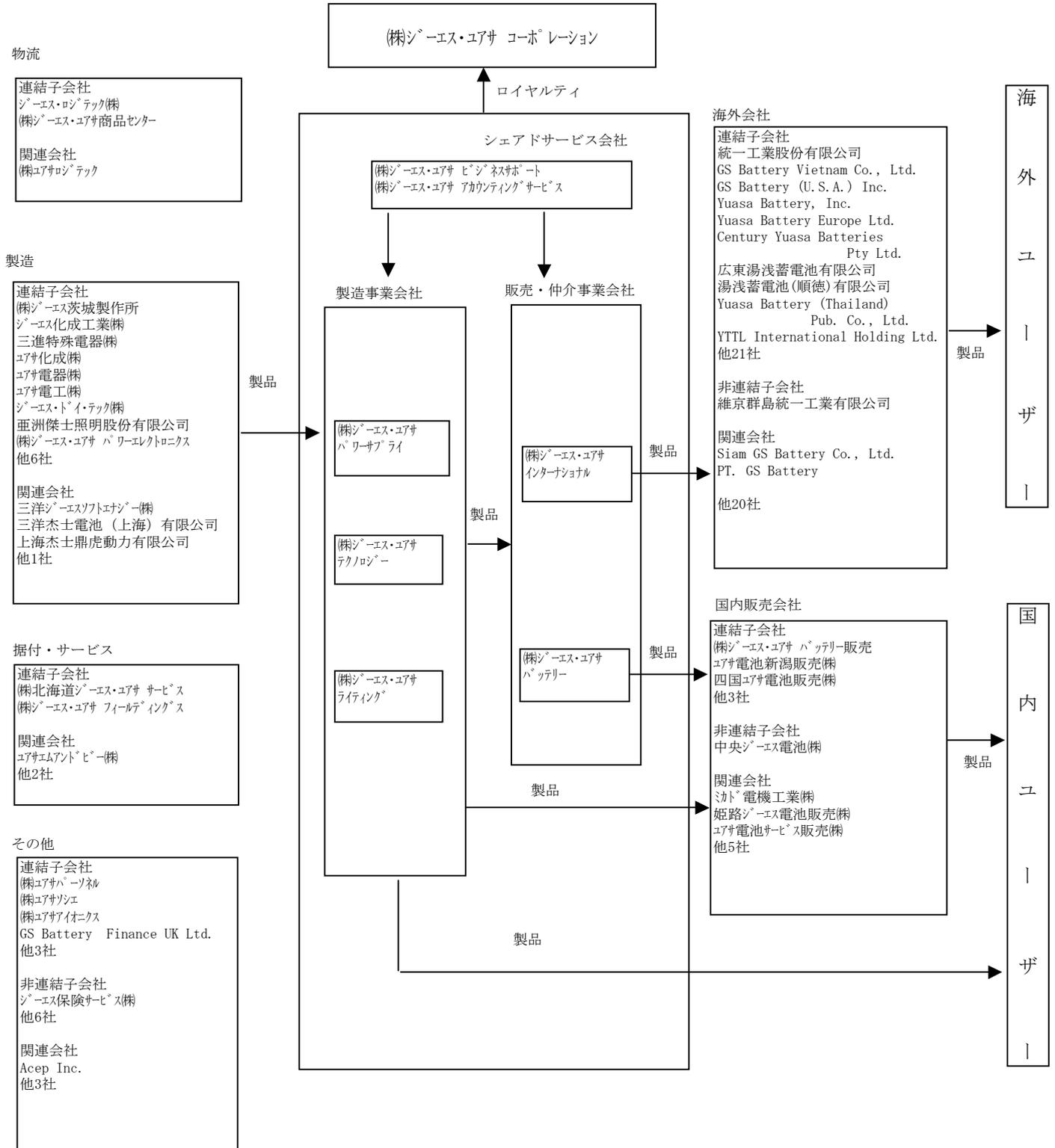
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、主要原材料の価格高騰、環境の変化等の懸念点がありますが、当初予定通り1株当たり5円とさせていただく予定です。この結果、連結での配当性向は、61.2%となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社5社とシェアサービス会社2社を含めた79社の子会社、及び42社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでおります。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧頂けます。

（当社ホームページ）

<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/tansin.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		前連結会計年度末 平成19年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部							
流 動 資 産	129,937	50.1 %	127,771	50.2 %	2,165	115,045	46.1 %
現 金 及 び 預 金	7,445		6,395		1,050	7,055	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	61,819		64,274		△ 2,455	53,637	
有 価 証 券	—		—		—	29	
た な 卸 資 産	48,113		42,687		5,426	43,307	
繰 延 税 金 資 産	1,939		1,891		47	1,707	
そ の 他 の 資 産	11,076		12,838		△ 1,761	9,764	
貸 倒 引 当 金	△ 457		△ 316		△ 141	△ 457	
固 定 資 産	129,585	49.9	126,529	49.8	3,055	134,700	53.9
有 形 固 定 資 産	80,339	31.0	77,305	30.4	3,033	84,841	34.0
建 物 及 び 構 築 物	26,465		25,452		1,013	25,819	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	23,521		21,958		1,562	20,532	
土 地	25,922		25,520		402	31,078	
建 設 仮 勘 定	1,932		1,861		70	4,618	
そ の 他 の 固 定 資 産	2,496		2,512		△ 15	2,793	
無 形 固 定 資 産	2,787	1.1	2,881	1.1	△ 94	3,065	1.2
の れ ん 他	398		586		△ 187	648	
そ の 他 の 固 定 資 産	2,388		2,295		92	2,416	
投 資 そ の 他 の 資 産	46,458	17.8	46,342	18.3	116	46,793	18.7
投 資 有 価 証 券	38,312		39,015		△ 702	36,977	
前 払 年 金 費 用	1,733		1,204		529	941	
繰 延 税 金 資 産	2,208		1,906		301	4,625	
そ の 他 の 資 産	4,702		4,695		6	4,974	
貸 倒 引 当 金	△ 497		△ 480		△ 17	△ 724	
繰 延 資 産	22	0.0	29	0.0	△ 7	37	0.0
資 産 合 計	259,544	100.0	254,331	100.0	5,213	249,783	100.0
負 債 ・ 純 資 産 の 部							
負 債 の 部	173,269	66.8 %	168,547	66.3 %	4,721	172,200	68.9 %
流 動 負 債	123,672	47.6	115,476	45.4	8,195	109,268	43.7
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,593		29,486		△ 3,892	23,532	
短 期 借 入 金	69,385		50,377		19,007	46,554	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	4,168		6,000		△ 1,831	4,247	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	—		5,000		△ 5,000	10,000	
未 払 金	12,570		13,948		△ 1,378	14,080	
未 払 法 人 税 等	1,227		1,366		△ 138	701	
繰 延 税 金 負 債	1		2		△ 0	95	
そ の 他 の 負 債	10,726		9,295		1,430	10,056	
固 定 負 債	49,596	19.2	53,071	20.9	△ 3,474	62,931	25.2
転 換 社 債 型 新 株 子 約 権 付 社 債	—		—		—	900	
長 期 借 入 金	25,401		28,700		△ 3,299	33,765	
繰 延 税 金 負 債	3,053		3,180		△ 126	5,778	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,025		4,025		—	4,247	
退 職 給 付 引 当 金	6,043		5,714		329	5,790	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	299		248		50	236	
そ の 他 の 固 定 負 債	10,773		11,202		△ 428	12,214	
純 資 産 の 部							
株 主 資 本	59,855	23.1	62,592	24.6	△ 2,736	58,220	23.3
資 本 本 金	16,505	6.3	16,505	6.4	—	16,052	6.4
資 本 剰 余 金	38,339	14.8	38,339	15.1	—	37,891	15.2
利 益 剰 余 金	5,104	2.0	7,841	3.1	△ 2,736	4,360	1.7
自 己 株 式	△ 92	△ 0.0	△ 93	△ 0.0	0	△ 84	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	20,902	8.0	18,725	7.4	2,177	15,135	6.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,639	4.5	11,126	4.4	513	9,089	3.6
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	383	0.1	9	0.0	374	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	5,912	2.3	5,912	2.3	—	6,257	2.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,966	1.1	1,677	0.7	1,289	△ 210	△ 0.0
少 数 株 主 持 分	5,517	2.1	4,465	1.7	1,051	4,227	1.7
純 資 産 合 計	86,275	33.2	85,783	33.7	492	77,583	31.1
負 債 ・ 純 資 産 合 計	259,544	100.0	254,331	100.0	5,213	249,783	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増 減 金 額	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
	売上高	137,668	100.0 %	120,750	100.0 %	16,917	260,732
売上原価	113,552	82.5	95,708	79.3	17,843	203,604	78.1
売上総利益	24,116	17.5	25,041	20.7	△ 925	57,127	21.9
販売費及び一般管理費	24,821	18.0	23,919	19.8	902	50,338	19.3
営業利益又は営業損失(△)	△ 705	△ 0.5	1,122	0.9	△ 1,827	6,789	2.6
営業外収益	1,398	1.0	1,702	1.4	△ 303	2,655	1.0
受取利息及び配当金	318		316		1	460	
持分法による投資利益	—		220		△ 220	—	
為替差益	13		643		△ 630	1,146	
その他の	1,067		521		545	1,047	
営業外費用	2,244	1.6	1,724	1.4	520	3,927	1.5
支払利息	1,421		1,048		372	2,170	
持分法による投資損失	220		—		220	450	
その他の	602		676		△ 73	1,306	
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,551	△ 1.1	1,099	0.9	△ 2,651	5,517	2.1
特別利益	593	0.4	305	0.3	288	6,880	2.6
固定資産売却益	10		119		△ 109	6,393	
投資有価証券売却益	493		65		428	279	
その他の	89		119		△ 30	208	
特別損失	375	0.3	1,876	1.6	△ 1,501	9,335	3.5
固定資産除却損	74		77		△ 2	1,963	
固定資産売却損	12		1		11	8	
投資有価証券売却損	0		—		0	—	
投資有価証券評価損失	2		42		△ 39	45	
減損	—		698		△ 698	2,302	
製品保証損失	—		—		—	694	
希望退職費用	—		—		—	347	
高槻事業所跡地再開発関係費用	94		—		94	198	
リース解約損	—		—		—	663	
事業再編費用	6		12		△ 6	603	
その他の	184		1,044		△ 860	2,506	
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益	△ 1,333	△ 1.0	△ 470	△ 0.4	△ 862	3,062	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,486	1.0	1,091	0.9	394	2,526	1.0
法人税等調整額	△ 1,016	△ 0.7	△ 2,683	△ 2.2	1,666	△ 3,591	△ 1.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 167	△ 0.1	125	0.1	△ 292	△ 3	△ 0.0
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△ 1,635	△ 1.2	995	0.8	△ 2,630	4,130	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	7,841	△ 93	62,592
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,101		△ 1,101
中間純損失			△ 1,635		△ 1,635
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分				15	15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 2,736	0	△ 2,736
平成19年9月30日残高	16,505	38,339	5,104	△ 92	59,855

	評価・換算差額等				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	11,126	9	5,912	1,677	18,725
中間連結会計期間中の変動額					—
剰余金の配当					—
中間純損失					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	513	374	—	1,289	2,177
中間連結会計期間中の変動額合計	513	374	—	1,289	2,177
平成19年9月30日残高	11,639	383	5,912	2,966	20,902

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	4,465	85,783
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 1,101
中間純損失		△ 1,635
自己株式の取得		△ 15
自己株式の処分		15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,051	3,228
中間連結会計期間中の変動額合計	1,051	492
平成19年9月30日残高	5,517	86,275

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	3,292	△ 74	55,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,052	1,047			2,100
中間純利益			995		995
自己株式の取得				△ 10	△ 10
土地再評価差額金の取崩			73		73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	1,052	1,047	1,068	△ 10	3,158
平成18年9月30日残高	16,052	37,891	4,360	△ 84	58,220

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	11,054	6,330	△ 9	17,376	4,303	76,741
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行				—		2,100
中間純利益				—		995
自己株式の取得				—		△ 10
土地再評価差額金の取崩				—		73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,965	△ 73	△ 201	△ 2,240	△ 76	△ 2,316
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,965	△ 73	△ 201	△ 2,240	△ 76	841
平成18年9月30日残高	9,089	6,257	△ 210	15,135	4,227	77,583

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,000	36,844	3,292	△ 74	55,061
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,505	1,494			3,000
当期純利益			4,130		4,130
自己株式の取得				△ 18	△ 18
土地再評価差額金の取崩			418		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	1,505	1,494	4,548	△ 18	7,530
平成19年3月31日残高	16,505	38,339	7,841	△ 93	62,592

	評価・換算差額等				
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	11,054	—	6,330	△ 9	17,376
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
当期純利益					—
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	71	9	△ 418	1,686	1,349
連結会計年度中の変動額合計	71	9	△ 418	1,686	1,349
平成19年3月31日残高	11,126	9	5,912	1,677	18,725

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	4,303	76,741
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		3,000
当期純利益		4,130
自己株式の取得		△ 18
土地再評価差額金の取崩		418
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	162	1,511
連結会計年度中の変動額合計	162	9,041
平成19年3月31日残高	4,465	85,783

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△ 1,333	△ 470	3,062
減価償却費		4,108	3,811	7,566
のれん償却額		29	65	131
投資有価証券評価損		2	42	45
投資有価証券売却損益		△ 493	△ 65	△ 279
貸倒引当金の増減額		△ 40	4	△ 376
退職給付引当金の増減額		△ 172	314	△ 37
役員退職慰労引当金の増減額		60	△ 141	△ 129
受取利息及び受取配当金		△ 318	△ 316	△ 460
支払利息		1,421	1,048	2,170
為替差損益		0	△ 0	△ 0
有形固定資産売却損益		2	△ 118	△ 6,385
有形固定資産除却損		74	77	1,963
減損損失		—	698	2,302
高槻事業所跡地再開発関係費用		94	—	198
製品保証損失		—	—	694
リース解約損		—	—	663
持分法による投資損益		220	△ 220	450
営業保証金回収による収入		—	99	101
売上債権の増減額		4,487	7,217	△ 5,121
たな卸資産の増減額		△ 2,887	△ 2,320	△ 1,102
仕入債務の増減額		△ 4,762	△ 4,399	1,189
その他		532	△ 1,684	△ 3,518
小計		1,026	3,641	3,130
利息及び配当金の受取額		512	520	778
利息の支払額		△ 1,437	△ 1,021	△ 2,119
法人税等の支払額		△ 189	△ 2,695	△ 4,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 86	445	△ 2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 3,740	△ 3,569	△ 7,609
有形固定資産の売却による収入		57	573	11,459
投資有価証券の取得による支出		△ 12	△ 28	△ 42
投資有価証券の売却による収入		824	91	681
優先出資証券の償還による収入		700	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		444	83	83
貸付けによる支出		△ 1,517	△ 51	△ 231
貸付金の回収による収入		28	28	58
その他		273	△ 231	162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,941	△ 3,104	4,560
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額		5,374	63	1,823
長期借入れによる収入		9,894	1,790	5,807
長期借入金の返済による支出		△ 5,244	△ 3,482	△ 9,208
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		—	3,000	3,000
社債の償還による支出		△ 5,000	—	△ 5,000
自己株式の取得による支出		△ 15	△ 9	△ 18
配当金の支払額		△ 1,090	△ 3	△ 3
少数株主への配当金の支払額		△ 11	△ 13	△ 13
その他		△ 113	△ 141	△ 277
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,793	1,203	△ 3,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		247	△ 35	222
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加		82	—	—
現金及び現金同等物の増減額		1,095	△ 1,490	△ 1,861
現金及び現金同等物の期首残高		6,325	8,187	8,187
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,421	6,696	6,325

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	……	70社
主要会社名	： (株)ジーエス・ユアサ パワーサプライ	(株)ジーエス・ユアサ バッテリー
	(株)ジーエス・ユアサ インターナショナル	

当中間連結会計期間において連結子会社間の合併を以下の通り行なっております。

(株)ジーエス関東商品センターが、(株)ジーエス福岡充電所、(株)ジーエス・ユアサ北海道商品センター及び(株)ジーエス関西商品センターを吸収合併し、(株)ジーエス・ユアサ商品センターに名称変更しております。

また、当中間連結会計期間において以下の子会社について連結の範囲の変更を行なっております。

Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. について重要性の増大に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

(株)ユアサロジテックについて、株式所有比率の低下に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

非連結子会社 …… 9社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	……	24社
主要会社名	： ユアサエムソフビー(株)	三洋ジーエスソフトエナジー(株)
	Global Battery Co., Ltd.	PT. GS Battery

当中間連結会計期間において持分法適用関連会社間の合併を以下の通り行なっております。

三洋ジーエスソフトエナジー(株)が、三洋ジーエスソフトエナジー洛南(株)を吸収合併しております。

また、当中間連結会計期間において以下の会社について持分法適用の範囲の変更を行なっております。

Yuasa Battery (Thailand) Pub. Co., Ltd.、Yuasa Battery Sales and Distribution Co., Ltd. について重要性の増大に伴い、連結子会社に変更しております。

(株)ユアサロジテックについて、株式所有比率の低下に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。

PT. Century Batteries Indonesiaについて所有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社8社及び19社の関連会社については、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS Battery (U. S. A.) Inc.	
統一工業股份有限公司	
広東湯浅蓄電池有限公司	
GS Battery Vietnam Co., Ltd.	
Century Yuasa Batteries Pty., Ltd.	
Yuasa Battery Europe Ltd.	他 27社

以上33社の中間決算日は6月30日ですが、連結に際して仮決算を行わず中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。ただし、7月1日から9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。また、その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であり中間連結会計期間との差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間決算日の市場相場に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

(2) デリバティブの評価基準 …… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 …… 主として総平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっております。 なお、当社及び連結子会社は取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりです。
		建物及び構築物 …… 7年～50年
		機械装置及び運搬具 …… 4年～12年
無形固定資産	……	主として定額法

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ194百万円減少しております。

(5) 繰延資産の償却方法

創立費 …… 5年で均等償却しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（一部連結子会社は年金資産残高）に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、主として15年による按分費用処理をしております。なお、退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(8) 収益の計上基準

売上計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しております。

(9) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ ヘッジ方針

イ) 当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ) 通常の営業過程における輸出入取引等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約を行っております。

ハ) 鉛価格の原材料価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(単位:百万円)		
	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	前中間連結 会計期間末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	123,830	118,312	122,490
(2) 受取手形割引高	56	90	65
(3) 受取手形裏書高	13	2	—
(4) 保証債	1,210	1,011	1,121
(5) 保証予約等	407	254	234
(6) 貸付有価証券	9,083	8,445	8,650
(7) 担保提供資産とそれに対応する債務			
・担保提供資産			
現金及び預金	—	—	18
建物及び構築物	843	153	148
土地	370	147	147
投資有価証券	7,754	7,098	6,305
合計	8,969	7,400	6,619
・対応債務			
買掛金	—	—	18
短期借入金(注)	14,065	8,962	8,393
長期借入金	2,814	4,564	3,566
保証債	1,618	1,256	1,343
合計	18,497	14,783	13,321

(注) 短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(8) 財務制限条項

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計26,040百万円)には、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

(条項)

①ア. シンジケートローン契約による借入の内、5,040百万円

平成17年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を543億円以上に維持すること。

イ. シンジケートローン契約による借入の内、12,000百万円

平成17年3月期における連結貸借対照表に記載される従来の資本の部の合計金額を512億円以上に、平成18年3月期以降については、(i)512億円または(ii)直前の事業年度末の連結貸借対照表における従来の資本の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

ウ. シンジケートローン契約による借入の内、9,000百万円

平成18年3月期以降の各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)644億円または(ii)直前の事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

②各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

③平成17年3月期以降の各事業年度末の報告書等に記載される連結貸借対照表における有利子負債(短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、社債等)の合計を、従来の資本の部の合計の2倍以下に維持すること。(①のウ.を除く)

④各年度の決算期の末日(中間決算を除く)における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 株式数
発行済株式				
普通株式	367,574	—	—	367,574
自己株式				
普通株数 (注1)(注2)	358	53	52	358

(注1) 普通株式の自己株式の増加 53千株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少 52千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	355,539	8,269	—	363,808
自己株式				
普通株数 (注2)	293	33	—	326

(注1) 普通株式の発行済株式の総数の増加 8,269千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加 33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債 (注1)(注2)	普通株式	—	11,911	8,269	3,642	—

(注1) 当中間連結会計期間増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、1,570千株は発行価格の修正によるものであります。

(注2) 当中間連結会計期間の減少は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注1)	355,539	12,035	—	367,574
自己株式				
普通株数 (注2)	293	65	—	358

(注1) 普通株式の発行済株式の総数の増加 12,035千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加 65千株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株券の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度増加	当連結 会計年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保 転換社債型 新株予約権付 社債 (注1)(注2)	普通株式	—	12,035	12,035	—	—

(注1) 当連結会計年度増加のうち、10,341千株は本転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであり、1,693千株は発行価格の修正によるものであります。

(注2) 当連結会計年度の減少は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金及び預金勘定	7,445	7,055	6,395
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 24	△ 359	△ 69
現金及び現金同等物	7,421	6,696	6,325

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	34,280	26,434	60,798	121,513	7,461	8,694	137,668	—	137,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	23	10	495	32	2,201	2,730	(2,730)	—
計	34,742	26,457	60,809	122,009	7,494	10,895	140,399	(2,730)	137,668
営業費用	37,983	24,810	59,544	122,337	7,165	10,834	140,337	(1,963)	138,374
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,240	1,647	1,265	△ 328	328	61	61	(766)	△ 705

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,647	24,542	44,476	101,666	8,061	11,023	120,750	—	120,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	511	34	—	545	35	3,412	3,994	(3,994)	—
計	33,158	24,576	44,476	102,212	8,096	14,436	124,744	(3,994)	120,750
営業費用	34,488	22,980	43,160	100,630	7,599	14,597	122,827	(3,198)	119,628
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,330	1,596	1,315	1,581	497	△ 161	1,917	(795)	1,122

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車 電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	69,309	60,489	90,782	220,582	16,059	24,091	260,732	—	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,131	114	42	1,288	78	7,666	9,033	(9,033)	—
計	70,440	60,604	90,824	221,870	16,137	31,758	269,765	(9,033)	260,732
営業費用	73,428	52,833	88,013	214,275	15,050	32,147	261,473	(7,530)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,987	7,771	2,810	7,594	1,086	△ 389	8,291	(1,502)	6,789

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明—施設照明、紫外線照射装置
- (3) その他—その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。

当中間連結会計期間	805 百万円
前中間連結会計期間	718 百万円
前連結会計年度	1,431 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」において、営業利益がそれぞれ55百万円、0百万円、及び6百万円減少しております。

また「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより従来の方法に比べ、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」において、営業利益がそれぞれ126百万円、12百万円、及び55百万円減少しております。

2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,891	24,982	19,732	8,062	137,668	—	137,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,941	9,866	77	—	18,885	(18,885)	—
計	93,833	34,848	19,809	8,062	156,554	(18,885)	137,668
営業費用	94,112	35,821	18,885	7,893	156,712	(18,337)	138,374
営業利益又は営業損失(△)	△ 278	△ 973	924	169	△ 157	(547)	△ 705

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,977	18,242	14,662	6,868	120,750	—	120,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,504	5,586	97	—	12,188	(12,188)	—
計	87,481	23,828	14,760	6,868	132,938	(12,188)	120,750
営業費用	86,184	23,201	14,860	6,773	131,019	(11,390)	119,628
営業利益又は営業損失(△)	1,297	627	△ 100	95	1,919	(797)	1,122

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,091	40,394	27,825	13,420	260,732	—	260,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,227	11,813	190	—	25,232	(25,232)	—
計	192,319	52,208	28,016	13,420	285,964	(25,232)	260,732
営業費用	184,757	50,896	28,487	13,463	277,605	(23,662)	253,942
営業利益又は営業損失(△)	7,561	1,311	△ 471	△ 43	8,358	(1,569)	6,789

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア————中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
- (2) 欧米————米国、イギリス、ドイツ 他
- (3) その他の地域——オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 当中間連結会計期間 | 805 百万円 |
| 前中間連結会計期間 | 718 百万円 |
| 前連結会計年度 | 1,431 百万円 |

3) 海外売上高

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	23,900	26,897	11,189	61,987
II 連結売上高				137,668
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	19.5	8.1	45.0

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	19,593	20,672	8,819	49,086
II 連結売上高				120,750
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	17.1	7.3	40.7

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	37,739	42,518	18,268	98,526
II 連結売上高				260,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	16.3	7.0	37.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
 (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,382	25,054	18,672
(2) その他	74	110	36
合計	6,456	25,165	18,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,374 百万円

その他

93 百万円

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,069	21,420	15,350
(2) 債券			
国債、地方債等	29	30	0
(3) その他	74	82	7
合計	6,173	21,532	15,358

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,685 百万円

その他

793 百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	6,369	24,188	17,819
(2) その他	74	92	18
合計	6,443	24,281	17,838

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,377 百万円

その他

793 百万円

(1株当たり情報)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
1株当たり純資産額	219円92銭	201円82銭	221円44銭
1株当たり中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△4円45銭	2円77銭	11円42銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	2円74銭	—

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	(単位:百万円) 前連結 会計年度
1株当たり純資産額の算定上の基礎			
純資産の部の合計額	86,275	77,583	85,783
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	(5,517)	(4,227)	(4,465)
普通株式に係る期末の純資産額	80,758	73,356	81,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	367,216 千株	363,482 千株	367,216 千株
1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益の算定上の基礎			
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△ 1,635	995	4,130
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△ 1,635	995	4,130
普通株式の期中平均株式数	367,199 千株	358,747 千株	361,657 千株

(重要な後発事象)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源			
国内(自動車電池)	21,023	20,509	43,176
国内(産業電池及び電源装置)	24,523	18,975	52,117
海外	51,525	28,104	59,504
小計	97,073	67,588	154,798
照明	1,438	1,553	3,231
その他	7,138	12,929	30,373
合計	105,650	82,071	188,403

注1. 金額は、販売価格によっています。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っていますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源			
国内(自動車電池)	34,280	32,647	69,309
国内(産業電池及び電源装置)	26,434	24,542	60,489
海外	60,798	44,476	90,782
小計	121,513	101,666	220,582
照明	7,461	8,061	16,059
その他	8,694	11,023	24,091
合計	137,668	120,750	260,732

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

6.個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在		前事業年度末 平成19年3月31日現在		増 減 金 額	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部							
流 動 資 産	66,270	43.7 %	64,933	43.2 %	1,336	67,125	44.1 %
現金及び預金	25		163		△ 138	103	
売掛金	312		251		61	285	
たな卸資産	25		40		△ 14	29	
関係会社短期貸付金	64,747		62,373		2,373	65,297	
未収入金	969		1,897		△ 927	1,206	
その他	189		207		△ 18	203	
固 定 資 産	85,384	56.3	85,259	56.8	125	84,987	55.9
有形固定資産	1,186	0.8	1,053	0.7	133	1,014	0.7
無形固定資産	70	0.0	84	0.1	△ 13	98	0.1
投資その他の資産	84,127	55.5	84,121	56.0	5	83,874	55.1
投資有価証券	659		698		△ 39	410	
関係会社株式	83,224		83,224		0	83,224	
その他	242		198		44	238	
繰延資産	22	0.0	29	0.0	△ 7	37	0.0
資産合計	151,677	100.0	150,222	100.0	1,454	152,150	100.0
負 債 の 部							
流 動 負 債	51,821	34.2 %	45,334	30.1 %	6,486	43,296	28.5 %
短期借入金	24,256		20,004		4,251	23,562	
コマーシャルペーパー	4,000		6,000		△ 2,000	4,000	
1年以内償還予定の社債	—		5,000		△ 5,000	5,000	
1年以内返済予定の長期借入金	22,658		13,451		9,207	9,958	
未払金	718		808		△ 89	690	
未払法人税等	14		—		14	12	
その他	173		70		103	72	
固 定 負 債	15,970	10.5	20,666	13.8	△ 4,696	26,013	17.1
転換社債型新株予約権付社債	—		—		—	900	
長期借入金	15,678		20,406		△ 4,728	25,006	
役員退職慰労引当金	186		139		47	102	
繰延税金負債	105		121		△ 15	4	
負債合計	67,791	44.7	66,001	43.9	1,789	69,310	45.6
純 資 産 の 部							
株 主 資 本	83,731	55.2	84,043	56.0	△ 311	82,833	54.4
資 本 金	16,505	10.9	16,505	11.0	0	16,052	10.6
資本剰余金	62,820	41.4	62,820	41.8	0	62,373	40.9
資本準備金	62,820		62,820		0	62,373	
利益剰余金	4,491	3.0	4,787	3.2	△ 296	4,470	2.9
繰越利益剰余金	4,491		4,787		△ 296	4,470	
自己株式	△ 86	△ 0.1	△ 70	△ 0.0	△ 15	△ 62	△ 0.0
評価・換算差額等	154	0.1	177	0.1	△ 23	6	0.0
その他有価証券評価差額金	154	0.1	177	0.1	△ 23	6	0.0
純 資 産 合 計	83,885	55.3	84,220	56.1	△ 334	82,840	54.4
負債純資産合計	151,677	100.0	150,222	100.0	1,454	152,150	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	期 別	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		増 減 金 額	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		1,635	100.0 %	2,873	100.0 %	△ 1,237	4,233	100.0 %
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,152	70.5	1,137	39.6	15	2,306	54.5
営 業 利 益		483	29.5	1,736	60.4	△ 1,253	1,927	45.5
営 業 外 収 益		915	56.0	611	21.3	303	1,360	32.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		766		581		184	1,296	
そ の 他		148		29		118	63	
営 業 外 費 用		541	33.1	471	16.4	69	998	23.6
支 払 利 息		459		388		70	839	
そ の 他		82		83		△ 1	159	
経 常 利 益		856	52.4	1,876	65.3	△ 1,019	2,289	54.1
特 別 利 益		—	—	—	—	—	0	0.0
固 定 資 産 売 却 益		—		—		—	0	
特 別 損 失		49	3.0	103	3.6	△ 54	193	4.6
固 定 資 産 除 却 損		18		0		18	7	
事 業 再 編 費 用		6		12		△ 6	23	
事 務 所 移 転 費 用		—		75		△ 75	75	
そ の 他		24		14		9	86	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		807	49.4	1,772	61.7	△ 965	2,095	49.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1	0.1	△ 35	△ 1.2	37	△ 29	△ 0.7
法 人 税 等 調 整 額		—	—	185	6.5	△ 185	185	4.4
中 間 (当 期) 純 利 益		805	49.3	1,622	56.4	△ 816	1,939	45.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,787	△ 70	84,043	177	84,220
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,101		△ 1,101		△ 1,101
中間純利益			805		805		805
自己株式の取得				△ 15	△ 15		△ 15
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						△ 23	△ 23
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 296	△ 15	△ 311	△ 23	△ 334
平成19年9月30日残高	16,505	62,820	4,491	△ 86	83,731	154	83,885

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,847	△ 52	79,121	3	79,124
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,052	1,047			2,100		2,100
中間純利益			1,622		1,622		1,622
自己株式の取得				△ 9	△ 9		△ 9
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						2	2
中間会計期間中の変動額合計	1,052	1,047	1,622	△ 9	3,712	2	3,715
平成18年9月30日残高	16,052	62,373	4,470	△ 62	82,833	6	82,840

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	15,000	61,326	2,847	△ 52	79,121	3	79,124
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,505	1,494			3,000		3,000
当期純利益			1,939		1,939		1,939
自己株式の取得				△ 18	△ 18		△ 18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						174	174
事業年度中の変動額合計	1,505	1,494	1,939	△ 18	4,921	174	5,095
平成19年3月31日残高	16,505	62,820	4,787	△ 70	84,043	177	84,220

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------|---------|--|
| (1)子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| (2)その他有価証券 | 時価のあるもの | 中間決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 |

2. デリバティブの評価基準

..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料(部分品) 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- | | | |
|-----------|-------|---|
| (1)有形固定資産 | | 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
また、主な耐用年数は以下のとおりです。
機械装置 主として4年 |
|-----------|-------|---|

(2)無形固定資産 定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ11百万円減少しております。

5. 繰延資産の償却方法

創立費 5年で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	当中間会計期間末	前事業年度末	(単位:百万円) 前中間会計期間末
2. 有形固定資産減価償却累計額	4,141	4,054	3,891
3. 保証債務等	22,846	21,829	18,195

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数
普通株式(千株)	275	52	—	328

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加

52 千株

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業 年度末 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数
普通株式(千株)	211	32	—	244

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加

32 千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
普通株式(千株)	211	64	—	275

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加

64 千株

平成19年11月12日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

(証券コード:6674)

平成20年3月期 連結決算の概要

		中間期			増減額 ②-①	通期		
		平成17年 9月期	平成18年 9月期 ①	平成19年 9月期 ②		平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期 (予想)
売上高	百万円	112,553	120,750	137,668	16,917	243,428	260,732	300,000
売上高(国内自動車電池)	百万円	32,192	32,647	34,280	1,633	69,366	69,309	80,000
売上高(国内産業電池及び電源装置)	百万円	23,424	24,542	26,434	1,892	55,086	60,489	60,000
売上高(海外)	百万円	36,466	44,476	60,798	16,322	74,452	90,782	130,000
売上高(照明)	百万円	8,169	8,061	7,461	△ 600	17,732	16,059	15,000
売上高(その他)	百万円	12,299	11,023	8,694	△ 2,329	26,791	24,091	15,000
営業利益	百万円	△ 708	1,122	△ 705	△ 1,827	5,652	6,789	6,500
営業利益(国内自動車電池)	百万円	△ 806	△ 1,330	△ 3,240	△ 1,910	△ 906	△ 2,987	△ 1,000
営業利益(国内産業電池及び電源装置)	百万円	404	1,596	1,647	51	6,494	7,771	7,000
営業利益(海外)	百万円	42	1,315	1,265	△ 50	△ 240	2,810	2,500
営業利益(照明)	百万円	450	497	328	△ 169	1,234	1,086	500
営業利益(その他)	百万円	529	△ 161	61	222	1,570	△ 389	0
営業利益(消去又は全社)	百万円	△ 1,328	△ 795	△ 766	29	△ 2,499	△ 1,502	△ 2,500
経常利益	百万円	△ 894	1,099	△ 1,551	△ 2,651	5,099	5,517	5,500
中間(当期)純利益	百万円	556	995	△ 1,635	△ 2,630	598	4,130	3,000
1株当たり中間(当期)純利益	円	1.57	2.77	△ 4.45	△ 7.23	1.68	11.42	8.17
設備投資	百万円	3,268	2,878	3,665	786	7,021	7,328	8,000
減価償却費	百万円	3,614	3,561	3,804	243	7,371	7,062	7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,728	445	△ 86	△ 532	△ 8,206	△ 2,753	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,915	△ 3,104	△ 2,941	162	20,551	4,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 17,577	1,203	3,793	2,589	△ 13,481	△ 3,890	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	7,624	6,696	7,421	724	8,187	6,325	-
総資産	百万円	248,945	249,783	259,544	9,761	254,808	254,331	-
純資産	百万円	66,778	77,583	86,275	8,692	72,437	85,783	-
自己資本比率	%	26.8	29.4	31.1	1.7	28.4	32.0	-
1株当たり純資産	円	187.99	201.82	219.92	18.10	203.91	221.44	-
グループ期末従業員数	人	12,016	11,909	12,422	513	11,710	12,037	-
連結子会社数	社	78	75	70	△ 5	76	72	-
(国内)	社	47	44	36	△ 8	45	41	-
(海外)	社	31	31	34	3	31	31	-

【損益の推移】

A.平成18年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	112,553	130,875	243,428
営業利益	百万円	△ 708	6,361	5,652
経常利益	百万円	△ 894	5,994	5,099

B.平成19年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	120,750	139,981	260,732
営業利益	百万円	1,122	5,667	6,789
経常利益	百万円	1,099	4,417	5,517

C.平成20年3月期

		中間期(4月-9月)	10月-3月	通期(4月-3月)
売上高	百万円	137,668	-	300,000
営業利益	百万円	△ 705	-	6,500
経常利益	百万円	△ 1,551	-	5,500